

【韓国労働ニュース】

2018年11月後半号（16日～30日）

16日 私たちが行く道、同志を信じてゼネストに

* 民主労総が核心主体の単位事業場代表者決起大会を行い、政府の弾力勤労制の単位期間拡大を阻止するため、21日のゼネストに向けて決意を新たにした。

民主労総、政府・国会に『弾力勤労性』関連 TV 公開討論を提案

弾力勤労制の拡大、労働時間1800時間短縮の約束は忘れたか

* 弾力勤労制拡大を推進する経営界と保守マスコミは、2015年に労働界がすでに弾力勤労制拡大に合意したと主張している。当時の労使政合意の前提は『2020年までに年間労働時間を1800時間で短縮する』ということで、弾力勤労制の拡大は労働時間短縮が安定化した後に施行することになっていた。

民間の職業情報業者が派遣天国・派遣コリアを助長

* 民主労総・労働者運動研究所が工業団地での不法派遣の実態調査結果を公開した。6割が求人した企業と実際に使用する業者が違い、大多数の求職者が偽装請負で使われていると見られる。5割は求職者が働く場所も教えなかった。民間職業情報サービス業者が不法派遣を拡散する媒介体になっている。

『時間講師処遇改善法』が国会・教育委を通過

* 講師を任用する時は任用期間と賃金などの労働条件を書面契約で明示し、任用期間を1年未満にできる理由を制限し、再採用を3年まで保障する。学校の休み期間にも賃金を支給するとした。

学校非正規職、17市道教育庁との交渉で劇的妥結

* 労使双方によれば、中労委が学非連帯会議と市道教育庁が参加する調停会議を開いて、賃金引き上げと協約の有効期間について議論し、最終調停案に合意した。

宅配労働者、毎年一人以上が産業災害で命を失う

* 宅配業種で2012年から今年8月までに894件の労災が発生した。転倒事故が162件で最も多く、事業場の外での交通事故が144件で後に続いた。死亡者は16人で、毎年一人以上の労働者が亡くなっている。

CJ大韓通運ターミナルの死亡事故、曖昧にしてはいけない

* 宅配連帯労組と全国宅配労組が21日の連帯ストを前に、幹部150人が一日ストを行った。両労組は「大田物流ターミナルの死亡事故に、公式謝罪と再発防止策を作る交渉に応じない場合、21日一日ストに入る」とした。

17日 韓国労総「弾力勤労制の拡大計画、直ちに廃棄を」大規模集会

* 韓国労総は『弾力勤労制拡大・労働改悪強行糾弾全国労働者大会』を開催し、3万人が集まって「労働時間短縮法自体を無力化しようとしている」と叫んだ。

18日 韓国労総「時給1万ウォンの労働者が弾力勤労すれば、賃金は7%減少」

半導体労働者の痛みは相変わらずだが、大きな賞を頂いて複雑です

* イ・ヨンヒ財団はサムスン電子半導体工場労働者の職業病問題解決のために努力してきた『半導体労働者の健康と人権守り』（パノリム）を、『第6回李泳禧賞』の受賞者に選

んだ。受賞理由を「半導体工場で発生した労働者の職業病の原因を糾明し、正義を求めて粘り強く闘って、李泳禧先生の実践を実践した」とした。

19日 仁川市、来年の生活賃金を時間当たり9600ウォンに

* 二大労総の仁川本部と仁川経済人総連などの労使団体、仁川市、仁川市議会が参加する仁川市生活賃金委員会が決めた。来年の最低賃金8350ウォンより1250ウォン高い。

ソウル市教育庁、19～21日に全泰壺財団と『労働人権体験教育』

* ソウル市教育庁が中・高校30学級900人余りが参加する『労働人権体験教育プログラム』を試験運営する。学生たちが労働人権の歴史と価値を体験できる場所を回り、『民主市民教育』の一環として、正しい労働の価値を教育するために実施する。プログラムは平和市場と全泰壺橋の周辺コースで構成された。

建設労働者7割は勤労契約の作成は『いい加減に』

* 建設勤労者共済会が『2018建設勤労者総合生活実態調査』を発表した。一日平均16万5千ウォンで、年平均225.1日働き、3429万ウォンを稼いだ。平均年齢は48.2才で、36.6才で建設現場に初めて入った。85.6%がチーム長・班長・技能工といった人脈で仕事を見つけた。10人中7人は勤労契約書をいい加減に作っていた。

金属労組、組合員『高齢化時代』に

* 金属労組の調査で、50代の組合員が5万3612人(39.24%)で最も多く、次は40代で31.49%(4万3021人)、30代は2万9648人で21.7%、20代は8129人で5.95%だった。50代の組合員が20代の7倍に近かった。

移住労働者の死亡事件、真相究明を求めて五体投地

* 大韓仏教曹溪宗・社会労働委員会が、ミャンマー労働者の死亡事件に対する真相究明を要求して五体投地を行った。不法滞留者・Tさんは8月22日、金浦の建設現場で取り締まりを逃れようとして転落し、死亡した。

全国法官代表会議「司法壟断、弾劾訴追を検討すべき重大な憲法違反」と議決

* 『裁判の独立侵害などの行為に対する憲法的な確認の必要性宣言』を議決した。梁承泰司法壟断に係わった判事の、「憲法違反行為を審判する弾劾手続きを検討する必要がある」ことに、参加者の過半数が同意した。

20日 民主労総、一日ゼネスト・・・弾力勤労制を拡大するな

* 民主労総が一日ゼネストに入る。『積弊清算、労組する権利、社会大改革』に全国16万人の組合員が参加すると明らかにした。当初の要求事項はILO核心協約批准による労組する権利保障、正しい正規職転換、労働法全面改正だったが、『弾力勤労制期間拡大労働法改悪中断』が追加された。

社会大改革に逆行する政府、労働者のゼネストは正当

* 民衆共同行動の前身は民衆総決起闘争本部。「ロウソク市民の要求である社会大改革が逆回りしている」として、民主労総のゼネストを支持した。

職場の甲質指数を初公開『平均点数35点』

* 職場の甲質レベルを測定できる指標が公開された。1年間に情報提供された2万2810の甲質事例を諮問委員が5ヶ月間討論し、10領域・68項目に分類した。世論調査機関に依頼して会社員1千人を対象に68項目を5段階評価し、100点満点に換算して指数化した。100点に近いほど深刻だという意味。平均点数は35点だった。10領域の中で

は△昇進・解雇など人事問題(38.2点)が最も深刻で、△採用過程・労働条件(37.1点) △出産・育児(36.9点) △差別・いじめ(35.8点)の順だった。

21日 経社労委「解雇者・失業者の労組加入許容」を勧告

*『労働権後進国』の汚名を雪ぐ第一歩が始まった。経済社会労働委員会がILO加入27年目に、核心協約批准のための具体的な立法方向を公開した。解雇者・失業者の労組加入を許容し、公務員・教員の団結権を拡大することを骨子とした。

民主労総『企業型偽装請負業者』の特別勤労監督を要求

*民主労総が雇用労働部に、派遣専門業者の偽装請負実態を調査する特別勤労監督を要求した。先月8日から27日まで2388の派遣業者が出した求人広告を全数調査した結果、293(12.2%)業者が派遣が許されない製造業生産職に人を送るために863件の求人広告を出し、448件(51.9%)は派遣先業者の名前や位置すら記されていないかった。

全泰壹、アニメーションで生まれ変わる

*李秀浩・全泰壹財団理事長は「この間隠されていた全泰壹の姿が、若い世代まで一緒に共感できるアニメーションとして甦るということは本当に良いこと」と話した。劇場用アニメーションで製作され、2020年の全泰壹烈士50周年に合わせて封切られる。

10人中3人「職場内いじめを6ヶ月以上経験」

*感情労働全国ネットワークが、ノルウェー・ポゲン大学『世界除け者研究所』が開発した『否定的経験質問』で、6業種の会社員1078人に設問調査を行い、『2018感情労働者保護と職場いじめ実態調査結果』を発表した。会社員10人中3人は週1回以上繰り返されるいじめを、6ヶ月以上受けている。韓国の被害率は国際基準の3倍に近かった。

自由韓国党に邪魔されて国会を通過できない『職場内いじめ防止法』

*9月に職場いじめ防止法(勤労基準法改正案)が与野党合意で国会環境労働委員会を通過したが、法司委の壁を越えられない。労働・市民団体が法の早急な通過を求めた。

ソウル大病院の労働者が無期限ストに

*労働時間短縮と不足人員補充、非正規職の正規職転換、奪われた福祉の回復、医療公共性の強化を要求したが、病院側は受け容れ不可だけを明らかにした。今月二度の警告ストにも、病院側が交渉を拒否している。理事会に院長解任建議案の上程を要求する。

女性建設労働者も働きやすい建設現場が必要

*建設現場の女性労働者の存在を知らせ、改善策を要求するための写真展が国会で開かれ、建設現場の女性労働者の写真40点が展示された。

22日 民主労総『弾力勤労制拡大阻止』ゼネスト

*民主労組が21日一日ゼネストを闘い、組合員16万人が共にした。ストの規模が爆発的に増えたのは政府・与党の労働政策後退のためだ。

社会的対話機構、経済社会労働委10ヶ月振りに錨を上げた

*新しい社会的対話が始まる。労使政が初めての出会いを持って10ヶ月目。最大の労働懸案である弾力的勤労時間制に関する社会的対話も推進する。

経社労委に参加の青年・女性・非正規職「未組織・脆弱階層の声を出す」

*経社労委員会に新しく参加することになる青年・女性・非正規職の代表が、「代弁されなかった労働の声を社会的対話の場にのせ、『労働がある民主主義』に進む重要な分岐点」とした。政府と国会に「労使政合意の原則を無視して弾力勤労制の拡大を推進して

いる」と苦言を呈した。

『ILO 核心協約批准』公益委員案に保守野党は拒否感を露骨に

* 経社労委・労使関係制度・慣行改善委員会の公益委員が合意した案に、保守野党が「法の上に君臨する労組の世の中になる」と主張した。

韓国労総、女性差別・暴力根絶キャンペーンを開始

* 韓国労総が 25 日の世界女性暴力追放の日と来月 10 日の世界人権の日に、労働界が率先して女性に対するすべての形態の差別・暴力根絶の行動をする。韓国労総傘下の全組織が参加し、ポスターと垂れ幕、ホームページでバナー広告などを行う。

長時間労働と睡眠障害が重なれば自殺の志向が 8 倍高まる

* 2016 年に自ら命を絶った人は 1 万 3092 人。一日 37 人が自殺する。自殺率は 14 年間 OECD 会員国の 1 位。労働者の自殺実態を診断して予防対策を模索するシンポジウムが行われた。

23 日 文在寅大統領「政府部署は経社労委の合意事項に拘束される」

* 大統領は「経社労委を諮問機構でなく議決機構と考える」。「各政府部署が合意事項に拘束されるようにあらゆる努力をする」と強調した。「弾力勤労制に関して議論されれば、国会もその結果を待つ」と話した。

弾力勤労制拡大に『反対 53%』…賃金減少、雇用縮小、健康悪化を懸念

* 弾力勤労制の期間拡大に反対する世論が 53.8%で、賛成の 37.3%より遙かに高いという世論調査結果が出た。

全教組「大統領府が職権取り消しを 3 回逃げた」

* 全教組の合法化に「職権取り消しは不可能だという大統領府の方針は不変か」という記者たちの質問に、大統領府が「現在としては法律改正作業に最善を尽くす」と答えた。

源進職業病闘争 30 年を迎え、被災労働者が「ハンマダン」を開催

* 「1988 年、源進レーヨンの集団二酸化炭素中毒の事実が社会に知らされ、労災認定闘争をして 30 年が過ぎたが、依然として労働現場は変わっていない」として、産業安全保健法の全面改正を求めた。

11 年かかったサムソン白血病の謝罪…「職業病予防シーズン 2」が開幕

* 「心から謝る」という一言を聞いてもファン・サンギ(63)さんは泣くこともできなかった。パノリムはサムスン電子と『仲裁判定履行合意協約式』を行い、11 年にわたった彼の凄然な闘いは終えられた。キム・ジヒョン調停委員長は「国と社会が労働者の健康権という基本的人権保障のために何をすべきかを一緒に考えよう」と話し、雇用労働部と環境労働委員会が「シーズン 2」を牽引すべきだと話した。

韓国 GM の生産職・事務職労働者代表が無期限断食座り込み

* 会社に法人分離の中止を要求して断食座り込みに入った。会社は先月 19 日の株主総会で研究法人「GM テックコリア」の設立を決めた。

法院「産業銀行が派遣法の規制を避けようとして結んだ請負契約は不法」

* 産業銀行が派遣法の規制を逃れようと派遣業者と請負契約を結んだが、法院は派遣労働者を直接雇用せよと判決した。許可を受けた派遣業者が偽装請負をしても、無許可の派遣業者による派遣と同じく不法だとした初めての判決。

与野党が先を争ってタクシー業界を『なだめ』に

- * 「不法カープール・アプリケーション禁止」を要求するタクシー労使 4 団体の共同の行動が続いている。政府と国会に「自家用不法有償運送行為の根絶」を求めた。
- 25 日 安全管理の主な業務まで外注化、『KT 火災』いつでも起こる問題だった
 - * KT の電話局火災でソウルの一部地域で大規模通信障害が発生した。2002 年の KT 民営化後に「6 万人を越える職員が、リストラで 2 万 3000 人に減った。縮小されただけをすべて非正規職に入れ替えた」ためと指摘された。
- 26 日 韓国労総、労働教育の共通教案を準備する
 - * 韓国労総中央研究院が『韓国労総共通教案作成の示範事例実行研究』中間発表会を行った。「共通教案で韓国労総の歴史と指向方向を共有すれば、正体性と自負心が高まり、「社会的に知られることで、組織拡大にも寄与できる」とした。主題を△韓国労総の運動理念と基調、△団体交渉の戦略と戦術、△四次産業革命と労組の課題とした。
 最近 3 年間で仕事に凍傷にかかった労働者 24 人に
 - * 清掃 (5 人)、建設 (4 人)、屋外の駐車場案内 (1 人)、除雪作業 (1 人) のように、屋外で働く労働者が多かった。安全保健公団は使用者に、労働者が体温を維持するように暖かい服と湯と休息できる暖かい場所を用意し、寒波特報の種類によって休憩時間を調整する予防ガイドを製作し、普及させている。
- 27 日 LG 電子の下請け労働者直接雇用の便りに韓国労総『大喜び』
 - * LG 電子は全国 130 余りのサービスセンターで働く下請け労働者 3900 人を直接雇用すると発表した。
 CJ 大韓通運、スト労働者を事実上解雇
 - * 宅配連帯労組・全国宅配労組と CJ 大韓通運が衝突している。会社が労組のストを無力化して被害を最小化するために、不当労働行為が疑われる集荷禁止措置をして葛藤が深化している。労組は集荷禁止措置を撤回して労組との交渉に応じるまで、本社前で座り込みをする。
 民主一般連盟「正しくなされた直接雇用」を要求し、座り込みに
 - * 公企業が正規職への転換政策を推進しているが、多くの公共機関が元請け直接雇用でなく、子会社雇用の推進や、直接雇用しても最低賃金水準の賃金を適用しようとしている。民主一般連盟は韓国道路公社と江原ランド、蔚山港灣公社を代表的な事例とした。
 微細粉塵・ラドンなど発ガン物質に曝露する地下鉄労働者と市民
 - * ソウル業務上疾病判定委員会がサムスン SDI 天安工場 PDP 生産ラインで働いたシン・某さん (37) に発生した非ホジキンリンパ腫を『業務上疾病』と判定した。
- 28 日 民衆共同行動「文在寅政府はロウソク市民の要求・積弊清算に逆行」
 - * 朴槿恵政権退陣を主導した労働・市民・社会団体が、3 年振りに再び政府を糾弾する大規模集会を開催する。民衆共同行動は「民衆が立ち上がって、ロウソク政府を自認する大統領の改革逆回りを阻止する」とした。
 国際社会は 20 年間 ILO 核心協約の批准を待った
 - * ピエール・アバル OECD 労働組合諮問委員会事務総長が「ILO の核心協約批准は妥協の余地がない事項」と話した。海外の事例を紹介して「週 40 時間以下の労働が雇用を増やして生産性を上げる肯定的効果を挙げる」と説明し、韓国政府に OECD を通じて

国際水準の労働基本権を樹立するように圧力を掛けると約束した。

先進国より深刻な賃金格差、企業別交渉構造を越えなければ

*経社労委は『両極化解消と良質の雇用創出、どうすれば達成できるか』政策討論会を行った。労働界は「交渉構造の中層化・多角化を模索しようとするれば、産別交渉の法制化からやるべき」と主張した。

清溪被服労組48周年を迎えて、ソウル縫製者労組を結成

*全泰耆烈士の焼身を契機に結成された清溪被服労組の活動を繋いで行くために、ソウル地域縫製労働者が48年前に清溪被服労組が結成された27日、労組を結成した。ソウルの縫製労働者は9万3624人。10人以下の事業場が88.9%で、多くの労働者が低賃金・長時間労働と雇用不安に苦しめられている。

スローガンに舞台まで、国会正門で初めて『申告集会』

*1962年に集示法が作られた後、初めて事前に申告された合法集会が開かれた。5月に憲法裁判所が国会の100メートル以内での集会・デモを禁止した集示法11条を、憲法不合法とする決定を出したために可能になった。

全教組「法外労組通知取り消し」1泊2日の集中闘争

*全教組は「法外労組の即時取り消しと教員成果給廃止を求める集中闘争をする」とし、大統領府に市民10万5千人の署名簿を渡した。

労働部の前に鳴り響く角笛

*金属労組現代重工業支部が、労働部に会社の不当労働行為をすべて調査するように要求し、組合員の指向を分類して選挙に介入しようとした会社の『31代代議員選挙活動計画』文書を暴露した。

建設労組6期委員長にイ・ヨン Chol候補が当選

『正規職転換』責任を回避、政府に鬱憤爆発させたジョブワールド非正規職

*雇用労働部傘下の公共機関『韓国ジョブワールド』の非正規職労働者が、子会社に転換しての採用を拒否して『直接雇用』を求めている。テント籠城134日目、全面スト41日目、無期限断食8日目になる日に、支持する労働者が決起大会を行った。

ホームプラスの無期契約職・協力職員、1200人が正規職に

*ホームプラスは7月の400人に続いて、来月1日に12年以上長期勤続した無期契約職社員600人を正規職に転換する。

29日 弾力勤労制拡大法案の審査巡りと野党が神経戦

*法案審査小委は非争点法案についてのみ意見交換するとした。自由韓国党と正しい未来党は「年内に立法することにした院内代表の合意を破った」と反撥している。

国公立大の清掃・施設労働者、直接雇用されても依然低賃金のトンネル

*各大学が約束でもしたかのように、従来の正規職・無期契約職と分離した別途の職群として、賃金が下方平準化している。賞与金と手当を基本給に算入して、最低賃金引き上げ効果も減らしている。

医療機関の90%で法定人員基準が守られていない

*保健医療業界の各種事件・事故にはいつも『人材不足』が付いて回る。OECD平均と比較すると人口1千人当り医師数は69%、看護師数は57%のレベルだ。「保健医療陣支援法制定と立法課題」の討論会が行われ、国に定員基準と需給対策・労働条件改善に関

する総合計画の樹立を求めた。

光州型雇用、労組が消える生産現場の意味

- * 現代車の投資を前提に、光州市と政府・与党が推進する光州型雇用は、現代車との労働条件分離のために独立法人とされる可能性が高い。「完成車会社の団体協約回避の出発点であり、労組が消えた生産現場を意味」し、完成車会社の『無労組経営』に悪用されるという憂慮が提起された。

事務金融労使が手を握って、『事務金融ウブント財団』が発起人総会

- * 事務金融労使が不平等・両極化問題の解決方法を求めて意気投合した『事務金融ウブント財団』が出帆した。財団は労使が作った基金で青年雇用の創出と非正規職の正規職転換に寄与する事業・政策を準備する。「産別労組が企業と工場の壁を越えて連帯の主体でなければならない」とした。

柳成企業労組『役員暴行』を公式謝罪・・・交渉要求解決できずに座り込み解除

- * 柳成企業で一部労働者が会社役員に暴力を行使した。保守マスコミが連日非難報道をし、野党に続いて与党代表まで『非寛容』を叫んだ。警察は3つの専門担当チームによる厳正捜査を予告した。8年前の会社の暴力を傍観したのとは対照的な反応だ。会社の会長が不当労働行為の刑期を終えて出所した後の交渉で、会社は解雇を自由にすることができる内容の団体協約締結を要求し、これが暴行事件の発端になった。

大法院、『三菱重工』強制徴用被害者の損害賠償責任も認定

30日 労働法に違反した建設業者、下請けへの参加を制限

- * 建設産業基本法の改正が国会本会議を通過した。雇用労働部長官の要請によって労働関係の諸法令に違反した建設業者の下請け参加を制限する。現場の賃金不払いをなくすために、公共工事の発注者は義務的に電子代金支給システムを利用する賃金直払い制度も適用され、不法再下請けの処罰を強化する内容も含まれた。

国会は産業安全保健法の全面改正案を通過させる

- * 民主労総が国会に保留中の産業安全保健法の全面改正案の処理を要求して、環境労働委員会所属議員の地方事務所の前で、同時多発一人デモを行った。「国会はいつまで年間2400人にも達する労災死亡を放置するのか」と訴えた。

人権宣言は自由で平等な社会のために続いて呼称されなければ

- * 12月10日は世界人権の日。70年前の1948年12月10日に、国連で世界人権宣言が採択された。世界人権宣言70周年人権週間組織委員会が来月10日まで、人権週間を宣言して多彩な行事を行う。

肉体労働者の働ける年齢65歳を巡って『尖锐な対立』

- * 大法院全員合議体は一般肉体労働者の稼働年限に対する公開弁論を行った。平均期待余命が延びて下級裁判所で稼働年限を65才と判断する事件が増加し、金融・保険業界で熱い問題になっている。

『140人大量解雇の危機』韓国ジョブワールド労組・・・使用者側と暫定合意

- * 一旦全員を子会社で雇用し、共生発展協議会を構成して、2020年までに雇用・処遇改善を議論するとした。